



報道関係者 各位

令和3年 6月 3日

【照会先】

新潟労働局 労働基準部 健康安全課

健康安全課長 上田克郎

主任地方産業安全専門官 白倉康弘

TEL 025-288-3505

新潟県内における令和2年の労働災害発生状況を公表します。

死亡者数は減少 死傷者数は増加

【死亡者数 15人 死傷者数 2,522人】

新潟労働局では、令和元年(令和2年1月から令和2年12月まで)の新潟県内における労働災害の発生状況を取りまとめましたので公表します。

概要は、以下のとおりです。

1 死亡災害

(1) 死亡者数は15人となり、前年の19人から4人の減少となった。

(2) 死亡災害の特徴について、

- ① 業種別では、建設業が7人(前年8人)と最も多く、全体の47%を占める。次いで、第三次産業が5人(前年5人)、道路貨物運送業が3人(前年2人)となっている。
- ② 災害を事故の型別で見ると、「墜落・転落」、「交通事故(道路)」がそれぞれ3人、次いで「飛来・落下」、「はさまれ・巻き込まれ」、「有害物等との接触」がそれぞれ2人、「崩壊・倒壊」、「おぼれ」、「その他」がそれぞれ1人となっている。
- ③ 年齢別にみると、60歳以上の労働者が7人となり、全体の47%を占めている。

2 死傷災害(死亡及び休業4日以上)の労働災害)

(1) 死傷者数は2,522人となり、前年より33人(1.3%)の増加となった。

(2) 業種別では、第三次産業が1,092人と最も多く、全体の43.3%を占める。次いで、製造業が700人、建設業392人、道路貨物運送業223人となっている。

(3) 災害を事故の型別で見ると、「転倒」621人が最も多く、全体の24.6%を占める。次いで、「墜落・転落」が431人、「はさまれ・巻き込まれ」が356人となっている。

(4) 年齢別にみると、60歳以上の労働者が657人となり、10年前に比べて55.3%増加(平成22年423件)し、年代別被災者件数で初めて「60歳以上」が最も多くなった。

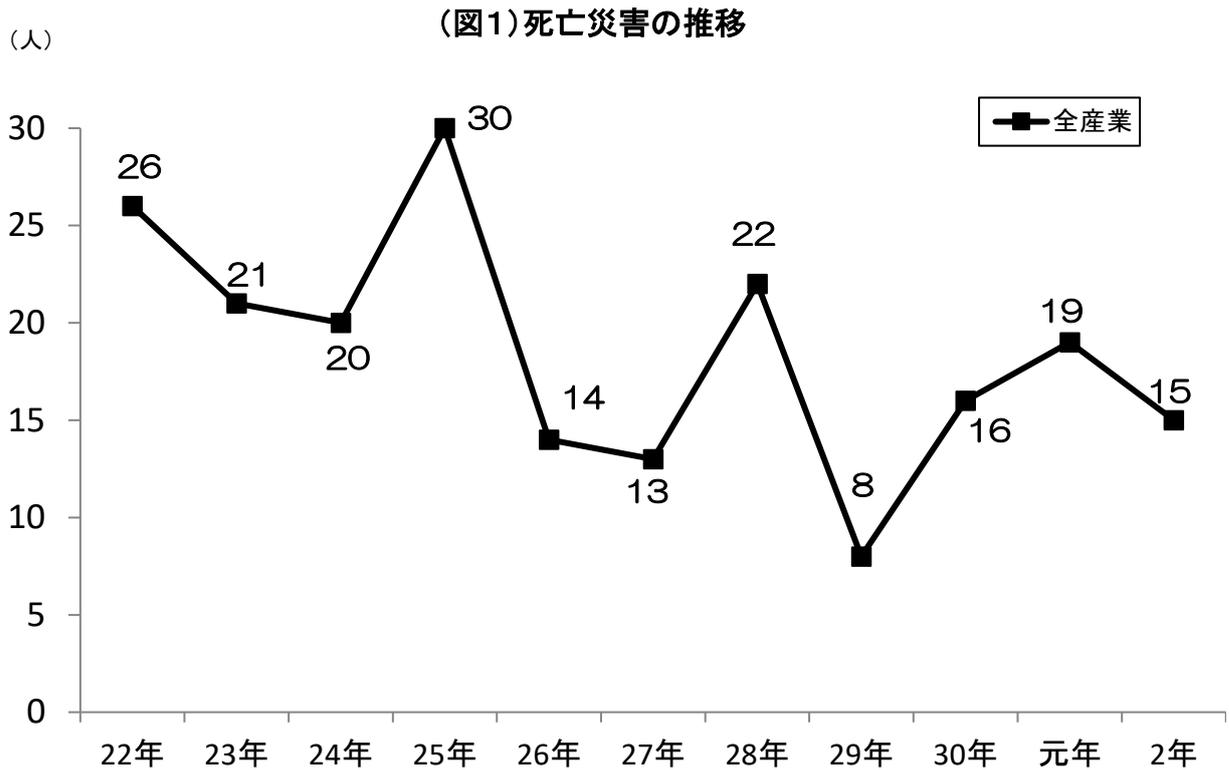
3 新潟労働局のとりくみ

平成30年度からスタートした「第13次労働災害防止推進計画」は、4年目を迎えており、新潟労働局では同計画に基づき労働災害防止対策の取組を進め、平成29年と比較して令和4年までに死亡災害の15%減少、休業4日以上)の労働災害に

—令和2年 労働災害発生状況—

1 死亡災害について

- (1) 令和2年(令和2年1月から令和2年12月まで)の労働災害での死亡者数は15人で、前年と比較して4人減少しました(図1)。



- (2) 業種別にみると、建設業が7人(46.7%)と最も多く、次いで、第三次産業(その他の事業)が5人(33.3%)、道路貨物運送業が3人(20.0%)となっています(表1)。

(表1)業種別死亡災害発生状況

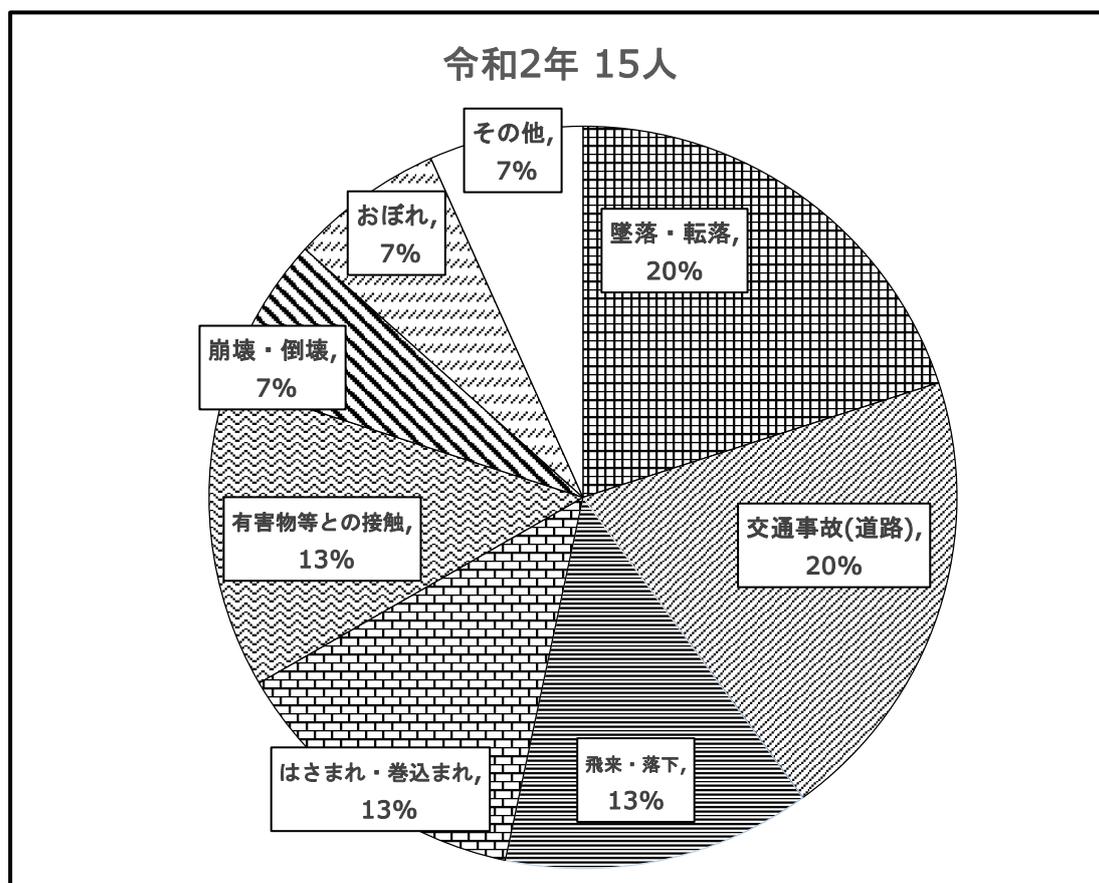
	製造業	建設業	道路貨物運送業	農林業	畜産・水産業	第三次産業 〔その他の業種〕	計
令和2年	0	7	3	0	0	5	15
令和元年	1	8	2	3	0	5	19

- (3) 事故の型別にみると、「墜落・転落」及び「交通事故(道路)」でそれぞれ3人、次いで「飛来・落下」、「はさまれ・巻き込まれ」及び「有害物等との接触」でそれぞれ2人、「崩壊・倒壊」、「おぼれ」、及び「その他」がそれぞれ1人となっています(表2、図2)。

(表2)事故型別死亡災害発生状況

事故の型別	令和2年	令和元年	前年比(人)
墜落・転落	3	4	▲1
交通事故(道路)	3	1	+2
飛来・落下	2	0	+2
はさまれ・巻き込まれ	2	2	±0
有害物等との接触	2	0	+2
崩壊・倒壊	1	6	▲5
おぼれ	1	2	▲1
その他	1	1	±0
転倒	0	1	▲1
高温・低温物との接触	0	2	▲2
合計	15	19	▲4

(図2)事故型別死亡災害発生の割合

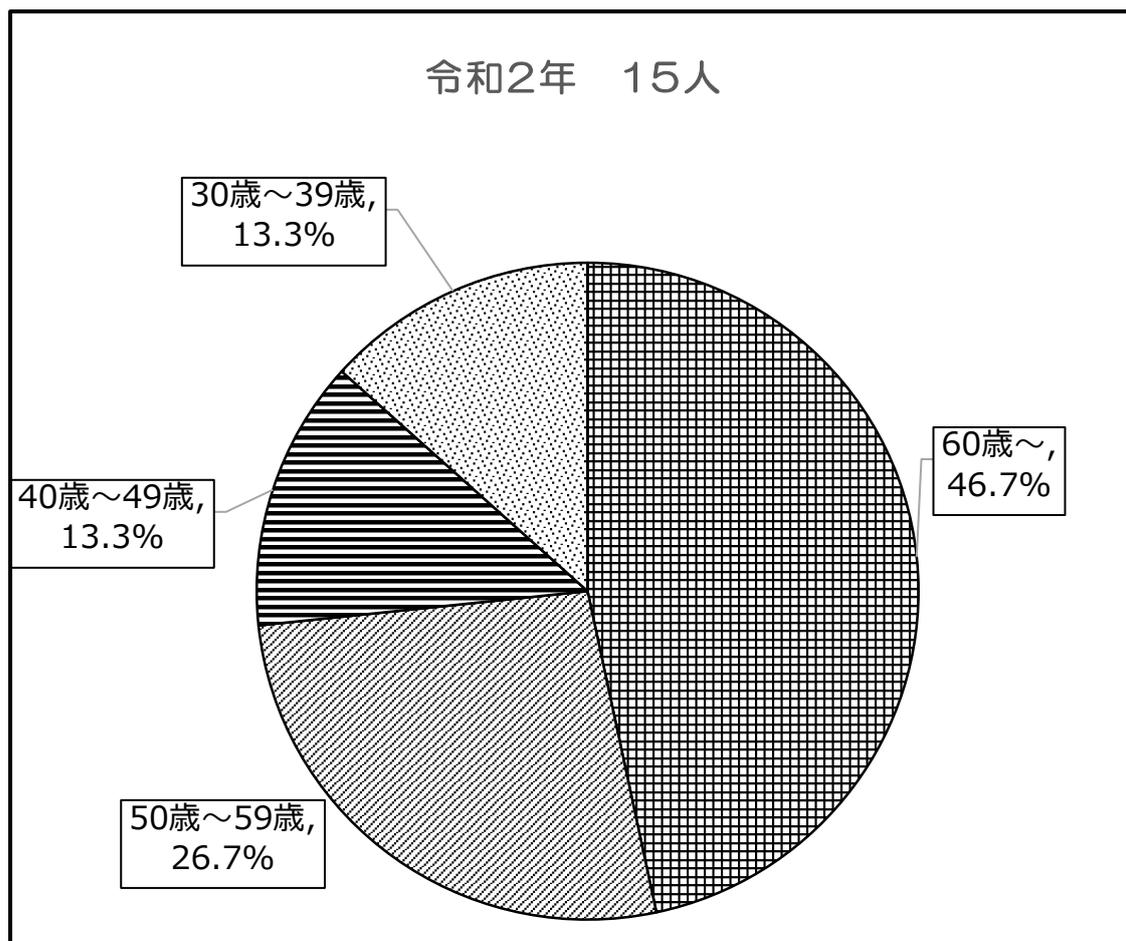


(4) 年齢別にみると、60歳以上が7人となっています。次いで、50歳～59歳が4人、30歳～39歳と40歳～49歳がそれぞれ2人となっています(表3、図3)。

(表3)年齢別死亡災害発生状況

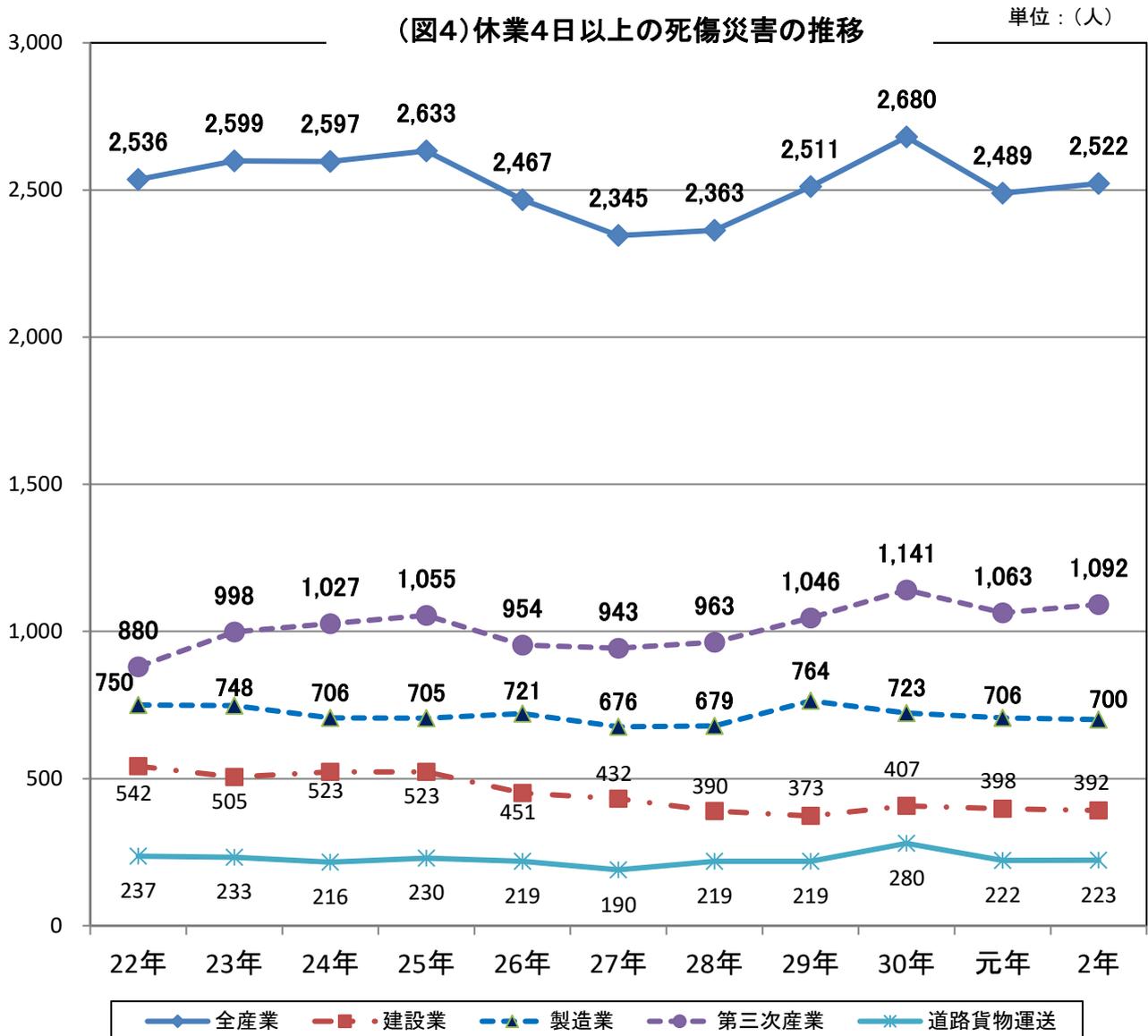
年齢別	令和2年	令和元年	前年比(人)
～19歳	0	0	±0
20歳～29歳	0	0	±0
30歳～39歳	2	1	+1
40歳～49歳	2	1	+1
50歳～59歳	4	7	▲3
60歳～	7	10	▲3
合計	15	19	-4

(図3)年齢別死亡災害発生の割合



2 令和2年における休業4日以上之死傷災害発生状況

- (1) 令和2年(令和2年1月から令和2年12月まで)の労働災害での休業4日以上之死傷者数は2,522人で、前年と比較して33人(1.3%)の増加となりました(図4)。
- (2) 業種別にみると、第三次産業(その他の事業)が1,092人(43.3%)と最も多くを占め、次いで、製造業が700人(27.8%)、建設業が392人(15.5%)、道路貨物運送業が223人(8.8%)となっています(図4)。



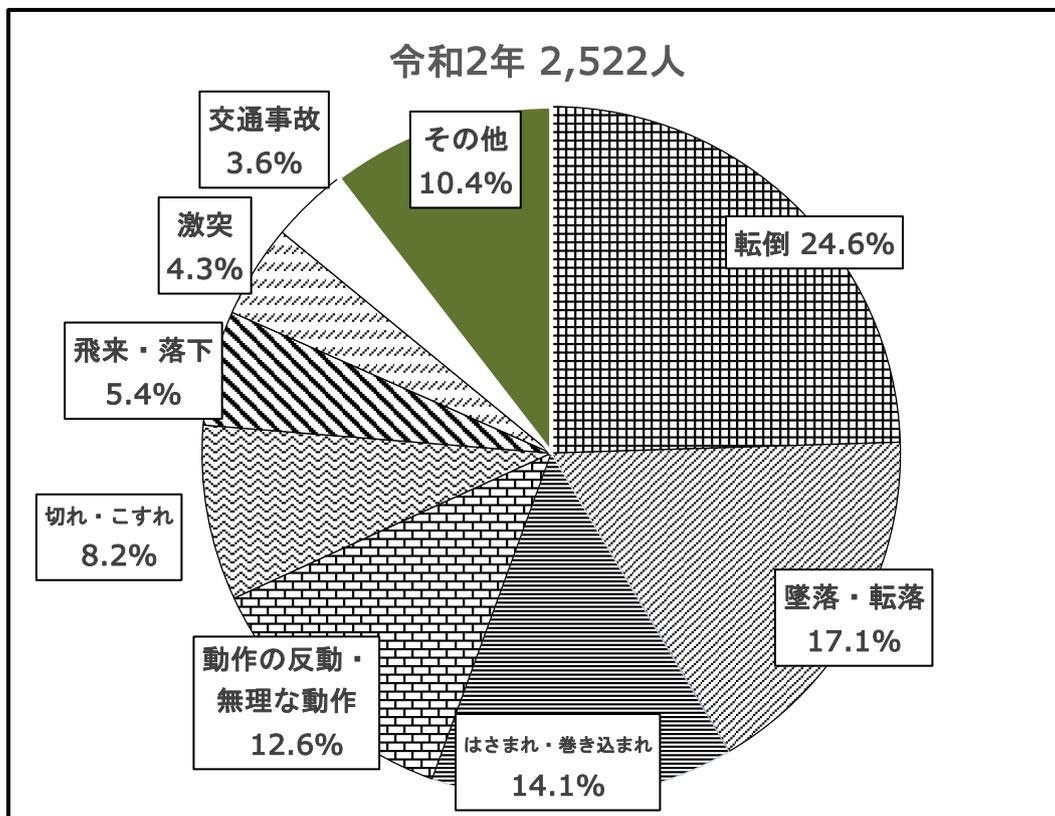
- (3) 事故の型別にみると、「転倒」の621人が最も多く全体の24.6%を占めています。次いで「墜落・転落」が431人(17.1%)、「はさまれ・巻き込まれ」が356人(14.1%)となっています(表4、図5)。

(表4)主な事故型別死傷災害発生状況

	令和元年	令和元年	前年比(人)
全産業	2,522	2,489	+33

事故の型別	令和2年	令和元年	前年比(人)
転倒	621	570	+51
墜落・転落	431	441	▲10
はさまれ・巻き込まれ	356	358	▲2
動作の反動・無理な動作	319	304	+15
切れ・こすれ	207	218	▲11
飛来・落下	136	122	+14
激突	110	118	▲8
交通事故	91	94	▲3

(図5)事故型別死傷災害発生の割合

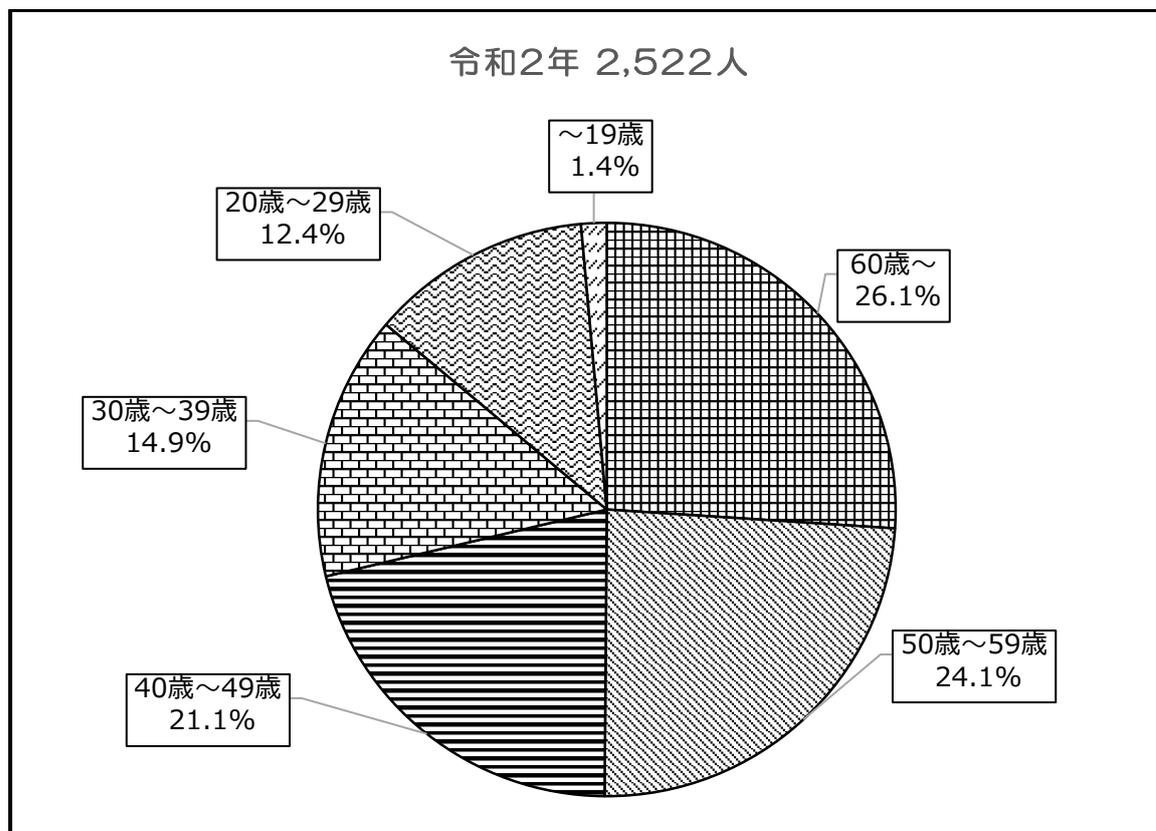


(4) 年齢別にみると、60歳以上が657人(前年625人)と最も多く、死傷者全体の26.1%を占めています。また、60歳以上の高齢労働者に係る労働災害が10年前に比べて55%増加(平成22年423件)し、年代別被災者件数で初めて「60歳以上」が最も多くなりました(表5、図6)。

(表5)年齢別死傷災害発生状況

年齢別	令和2年	令和元年	前年比(人)
～19歳	36	51	▲15
20歳～29歳	313	308	+5
30歳～39歳	376	365	+11
40歳～49歳	533	502	+31
50歳～59歳	607	638	▲31
60歳～	657	625	+32
合計	2,522	2,489	+33

(図6)年齢別死傷災害発生の割合



よる死傷者数の5%以上減少を目指します。

また、「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」(エイジフレンドリーガイドライン※)の周知指導のほか、外国人労働者に対する安全衛生教育の促進などの就業者に応じた対策や働き方の多様化に対応した対策などを推進し、第13次労働災害防止推進計画の目標達成に向け取り組んでいきます。

※参考「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」パンフレット
<https://www.mhlw.go.jp/content/11300000/000623027.pdf>

(別紙) 令和2年 労働災害発生状況